

東日本大震災の影響に関するアンケート調査結果

1. 総括

[物流インフラの早期復旧]

○震災被害の大きな影響としては「物流網の変化により物流コストが増加」、「サプライチェーンの断絶により生産が減少」したとする企業が多かった。物流網の変化は、サプライチェーンへの影響もあることから東北地方の全産業の産業振興に大きな影響を与えており、港湾・道路・鉄道・空港等の物流インフラの早期復旧が望まれる。また、サプライチェーンは、一旦断絶すると、製造設備が復旧しても、従前の供給ルートへの復帰は難しくなる場合が多く、今後新たな販路の開拓等が必要となろう。

[市街地復興計画の促進]

○売上、生産については、製造業を中心に回復が進んでいるが、消費自粛、風評被害を受けた観光、卸・小売業の回復は遅れている。また、津波による被災地域をマーケットとする不動産業、金融保険、電気・ガス業、情報・通信については、街の復興計画が見通せないため、売上回復時期を不明としており、早期の地域の復興が望まれる。製造業についても、沿岸地域に工場・設備を有する被災企業は、港湾・港湾設備・道路・鉄道・倉庫等の復旧目途が立っておらず、生産の回復時期も不明としている。

[復興需要]

○一方で、復興需要により製造業では、電機・機械製造業で売上が増加しており、非製造業では、建設業を中心に受注が増加、拠点の拡充や、人員の増員の動きが見られる。

被災地域の復旧が早期に円滑にすすみ、東北地域全体の発展につながるよう、行政の迅速な復興計画の策定実施が望まれる。

2. 調査内容概要

(1). 70%強の企業が震災により被災した。 人的被害については、製造業 6.3%、非製造業 7.2%

(2). 間接的被害については、

製造業においては、「物流網変化によるコストが増加した」とする企業が 42.2%、「サプライチェーン断絶」による影響が 29.7%。非製造業においては、「消費自粛による売上げ減少」22.1%、「燃料・原材料仕入購入コスト増加」16.8%「権回収の遅延、不能」15.5%となった。

(3). 震災復興需要 特需による売上げ増があったとするのは、製造 46.9%、非製造 35.4%。

(4). 被災社屋・設備の復旧見通し 70%程度の企業がほぼ復旧している。

(5). 売上・生産の回復 「ほぼ回復」製造業 57.8%、非製造業 40.3% 製造業の回復順調

(6). 売上・生産高が震災前水準に回復する時期の見通し

既に回復 製造業 50.0%、非製造業 28.2%

回復時期不明 製造業 28.1% 非製造業 45.3%

(7). 自由記入とした要望事項では、東北地方の復旧・復興に向けた意見が出された。

以上

東日本大震災の影響に関するアンケート調査結果

1. 調査目的

3月11日に発生した東日本大震災により、東北経済連合会会員企業も大きな影響を受けました。会員企業の被災状況を把握し、今後の経済活動の展望、および支援活動に資するためアンケート調査を行いました。

2. 調査期間 平成23年7月5日~7月15日

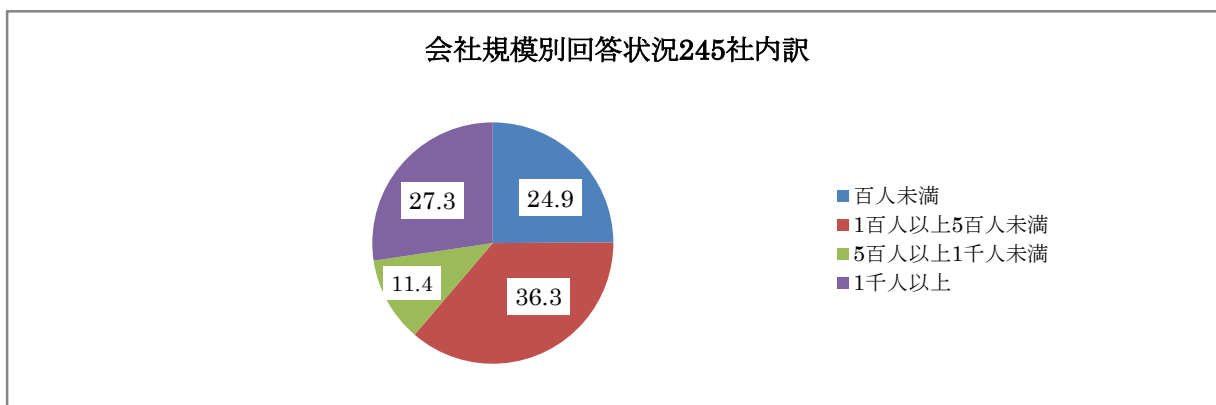
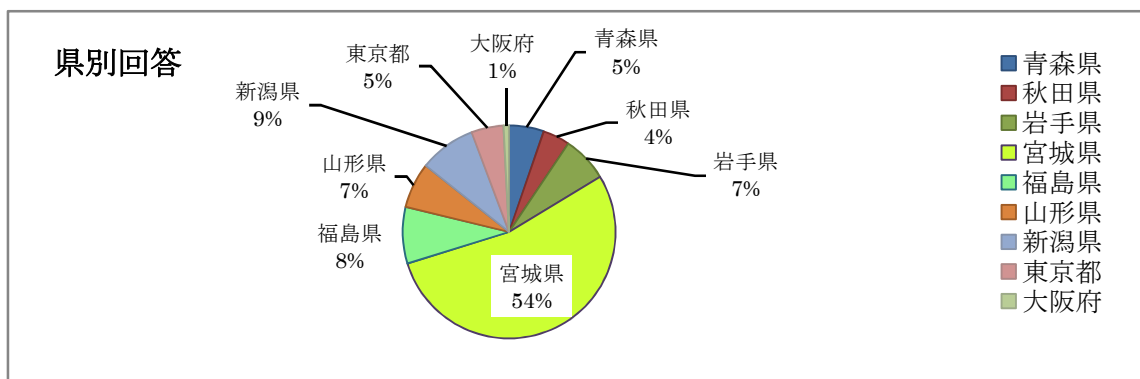
3. 調査方法 東北経済連合会会員企業675社に対し、FAXにより調査票を送付。

回答企業 245社 回答率 36.3%

4. 調査回答企業内訳

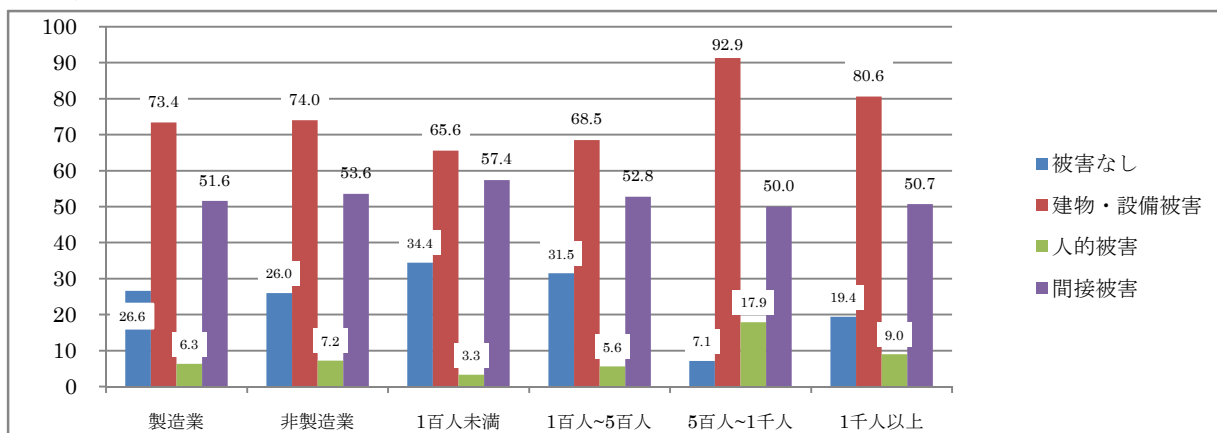
製造業	64社	非製造業	181社
飲料・食品製造	5社	運輸・倉庫	21社
化学・医薬品	5社	卸・小売り	30社
石油・プラスチック製品	7社	不動産	3社
窯業・土石	4社	その他サービス	24社
鉄鋼	5社	鉱業	1社
非鉄金属	6社	建設	46社
金属製品	6社	金融・保険	17社
一般機械・輸送機械	7社	情報・通信	31社
電気機械	16社	電気・ガス	8社
その他製造業	3社		

(事業所・本社回答所在地)



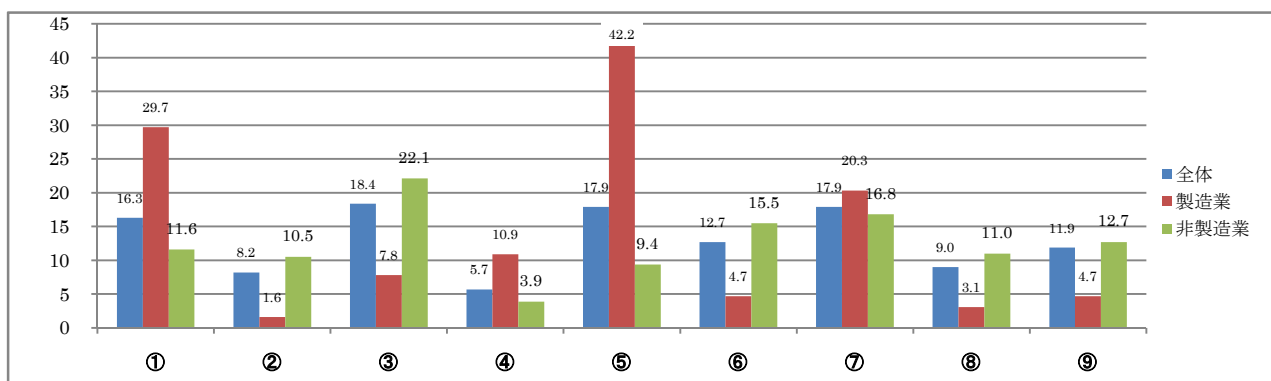
5. アンケート結果

(1). 震災被害の状況



回答のあった 245 社では、製造業・非製造業の 70%強の企業に建物・設備被害が発生した。従業員規模別では、5百人超1千人未満の企業では 92.9%が被災しており、1千人超の規模では 80.6%の企業が被災した。人的被害も5百人超1千人未満の企業が 17.9%と被害が最も高く、以下 1千人超の企業の 9.0%に被害があった。

(2). 間接的被害の内容



質問項目内容

- ① サプライチェーン断絶による生産の減少 ② 風評被害による売上減少 ③ 消費自粛による売上減少
- ④ 節電に伴う生産・売上減少 ⑤ 物流網の変化によるコスト増加 ⑥ 債権回収の遅延・不能
- ⑦ 燃料・原材料仕入れ価格の上昇 ⑧ 労働コスト増加 ⑨ その他

間接被害の内容は、製造業においては、「物流網の変化によるコスト増加」要因が最多の 42.2%、「サプライチェーン断絶による生産の減少」29.7%。「燃料・原材料仕入れ価格の上昇」が 20.3%となった。非製造業においては、「消費自粛による売上減少」22.1%、「燃料・原材料仕入れ価格の上昇」が 16.8%となっている。

「物流網の変化によるコスト増加」は、業種別では、石油精製業において 100%(3/3 社)、化学製品製造・製鉄・非鉄金属・金属製品・セメント製品製造の各業種において 56.2%(18/32 社)であった。太平洋側の港湾・港湾施設・物流倉庫、油槽所の被害が甚大であり、燃料やセメント、建

材、金属製品等の沿岸部にあった配送センターが大きな被害を受けているため、物流経路を大幅に変更していることや、輸出入についても、積出、受入港を変更しているため、陸送コストが増加している。福島県小名浜港においては、外国船の入港拒否や製品の放射線検査費用等も発生しており、影響は燃料・原材料仕入れ価格の上昇にもつながっている。

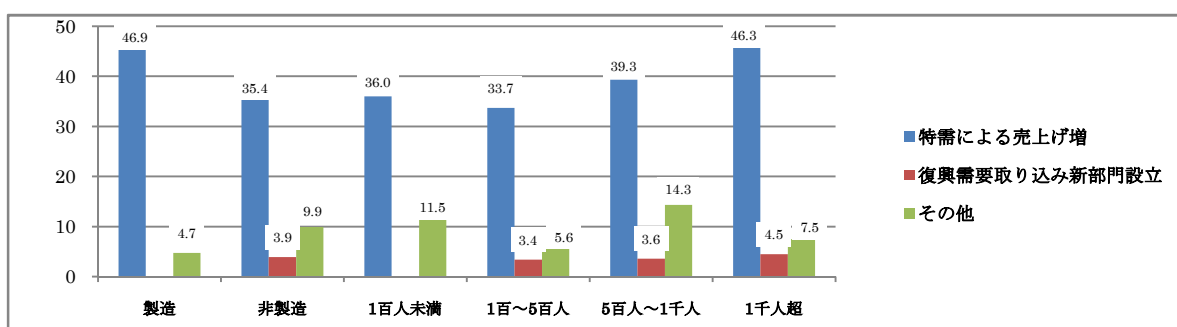
また、津波被災地域の倉庫・油槽所・デリバリーセンターの再建については、復興プランが明示されないため建築制限があり、復旧プランが立てられないという声も聞かれた。

非製造業の回答は「消費自粛」、「燃料・原材料仕入れ価格の上昇」の順となっている。特に建設業では、「燃料・原材料仕入れ価格の上昇」41.3%(19/46社)「労働コスト増加」21.7%(10/46社)となっており、復興需要により資材の上昇、労働コストが上昇している。

その他の内容

- ・震災に伴う広告の自粛。イベント、コンサート、国際会議の中止により減収（放送・観光）
- ・顧客が被災・避難し地域の需要が喪失。（通信・卸小売り・運輸・ガス）
- ・震災復興費用捻出の経費削減による売上げ減少。（情報システム・電気設備・広告）
- ・港湾、空港等のインフラ設備復旧遅れにより、操業が低下。（運輸）
- ・放射能自主検査費用発生。（卸・小売・製造全般）

(3). 震災後の復興需要の事業展開への影響



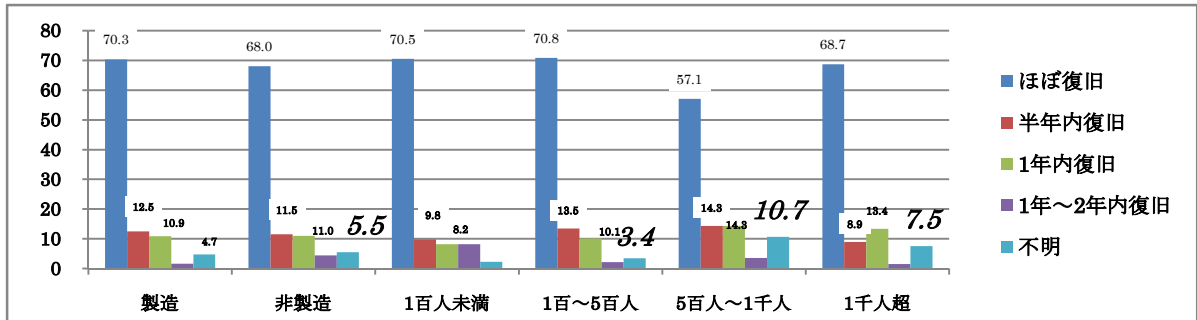
特需による売上増加があったとする企業は、製造業では46.9%、非製造業で35.4%、企業規模においては、従業員規模1千人超の企業の46.3%、500人超1千人規模の企業39.3%、100人超500人未満の企業で33.7%、100人未満の企業で36.0%となった。

復興需要取り込みの新部門の設立については、現状では大きな動きは見られない。

その他の内容

- ・復興需要取り込みのため、東北支店の再開、東北拠点人員の増員。（建設）
- ・節電需要の増加対策、商品戦略の変更。（電機・建材卸・機械）
- ・震災復興基金を設立し、被災企業支援。（金融）
- ・発電用燃料調達増加、発電機受注増加・耐震補強工事増加。（電機・機械・建設）
- ・復旧需要はあるが、復興受注は少ない。本格的復興需要は6カ月～1年先を見込む。（電機・建設）
- ・復旧工事が増加しているが、新規設備工事、増設工事、定期補修工事が減少している。（建設・電機・機械）
- ・公共工事が被災地域に集中。他地域での工事が減少している。（建設）

(4). 被災社屋・設備等の復旧見通し・障害となっていること。

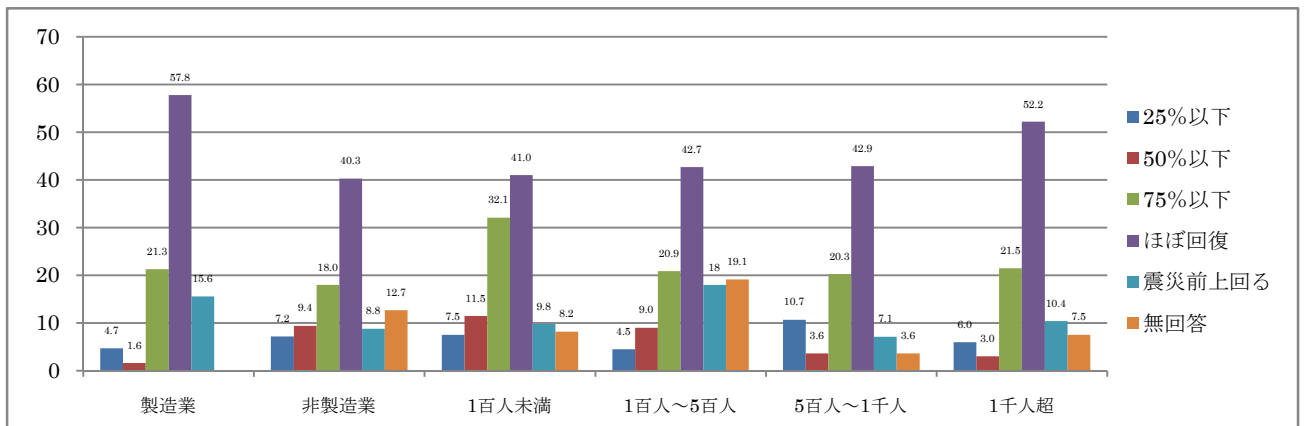


被災社屋・設備等の復旧については、製造業、非製造業において70%の企業がほぼ復旧している。製造業、非製造業の差は特になし。また、今後の復旧見通しについて製造業4.7%、非製造業において5.5%の企業が復旧見通しは不明と回答している。

障害となっていること。

- 被災地の工場・倉庫・設備の代替地については、行政の対応が遅れており、移転用地確保の目途が立たない。
(製造業全般・建設・電気工事)
- 福島原子力発電所事故避難区域に営業・生産施設があるため、復旧の目途が立たない。(卸小売・機械・通信)
- 建設労働者が不足しており、工場設備の復旧工事が遅れている。資材の納期も遅れている。(全般)
- 行政の復興計画が不明確なため、沿岸部施設の本格的な復旧工事ができない。(運輸・倉庫)
- 社屋、工場、設備被害が大きく復旧費用が不足。(飲食品製造・機械)
- 道路・港湾の復旧工事が目途が立たず、隣接する設備、社屋の復旧目途が立たない。(運輸・倉庫)

(5). 貴社の売上・生産高が震災前の水準と比べた回復状況および障害となっていること。



「売上・生産」がほぼ回復」と回答した企業は製造業57.8%、非製造業40.3%、次いで「75%～50%」の回復と回答した企業は、製造業21.5%、非製造業18.0%。「震災前を上回る回復」と回答した企業は、製造業15.6%、非製造業8.8%となっている。

また、障害となっていることとしては、以下の回答があった。

- 原子力発電所事故により、住民が避難し地域が空洞化。回復見通しが立たない。(通信・卸小売・金融)

- ・空港、港湾、道路の復旧が遅れ、風評被害があり観光需要の回復目途がたたない。(観光・卸小売・運輸)
- ・製造業にとり、電力は血液のようなもの。早急に安定供給体制を構築して欲しい。(製造業全般)
- ・応援増産要員の確保、増員用社宅、宿泊先の確保。(製造業全般・建設)
- ・建設資材不足、労務費高騰により、受注工事採算確保が困難。(建設)

全般的に非製造業の業種に売上回復の遅れがみられ、特に回復が遅れている業種は以下の3業種となっている。

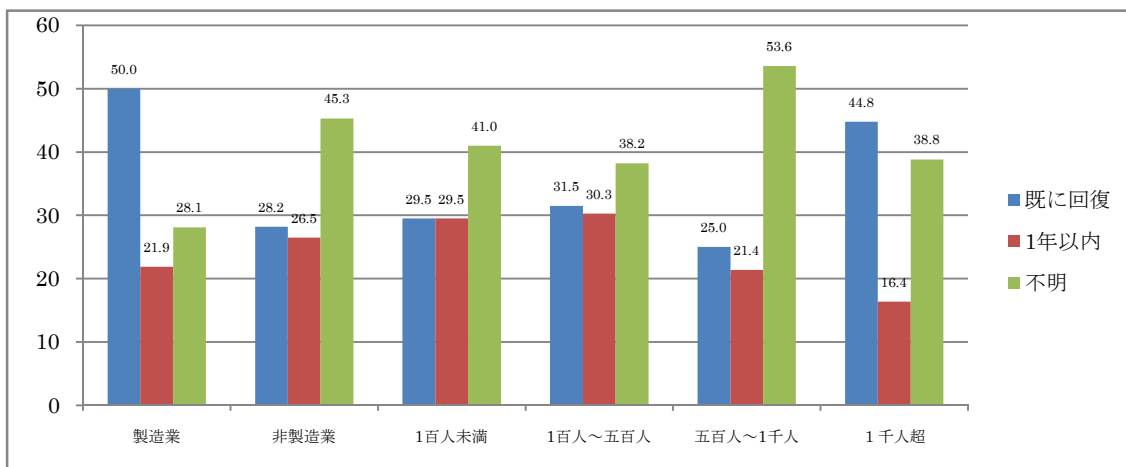
①その他サービス業 ②運輸・倉庫業 ③卸・小売業

①その他サービス業(21社)においては、「売上回復 75%~50%」の企業が、41.7%、「50%~25%」の企業が16.7%、「25%以下」が4.1%あり、観光、飲食、旅行業等の回復が遅れている。

②運輸倉庫業(24社)においては、「売上回復 75%~50%」の企業が、19.0%。また空運・港湾関係の企業を中心に、「売上回復 50%~25%」との回答も33.3%あった。一方で陸運関係を中心に「震災前を上回った」とする企業も9.5%あった。

③卸小売業(30社)においては、「売上回復 75%~50%」の企業が36.7%、「25%以下」が6.7%あった。震災、津波、原子力発電所事故による避難により、商圏の人口が減少し、売上が大幅に減少したとの回答があった。

(6). 貴社の売上・生産高が震災前水準に回復する時期の見通し



売上・生産の回復時期については、「既に回復」と回答した企業は、製造業で50%。非製造業では28.2%となった。「1年以内に回復」と回答した企業は製造業21.9%、非製造業26.5%。「売上・生産の回復時期不明」と答えた企業は、製造業28.1%、非製造業45.3%であり、非製造業の売上回復についての目途が立っていない。

業種別の動向を見ると、「既に売上・生産が回復した」とする業種は、製造業では、①一般機械・輸送機械 85.7% (6/7社)②電気機械 62.5%(10/16社)③金属製品 50.0% (3/6社)④その他製造 50.0%(3/6社)となった。

非製造業では、①建設業 39.1%(18/46社)、②卸・小売業 36.6%(11/30社)③その他サービス 25.0%(6/24社)となった。

一方で、1年超を要し、「不明」とした業種は、製造業では①飲料・食料品製造 60.0%(3/5社)②窯業・

土石 50.0%(2/4 社)③金属製品 50.0% (3/6 社)となった。生産設備の復旧見通し、周辺のインフラの整備の見通し、需要の動向等の状況が不明のため見通しが不透明とみられる。

非製造業においては、①不動産業100%(3/3 社)②金融・保険 58.8%(10/17 社) ③電気・ガス 50.0%(4/8 社) ④情報・通信 48.4%(15/31 社)となった。

非製造業で回復時期を不明とする比率が高い。非製造業の場合は、施設・設備への被害を受けたことに加え、マーケットとする地域が甚大な被害を受けたことから、インフラの復旧が進まないと営業基盤が回復せず、売上の回復見通しが不透明なためと見られる。

6. まとめ

[被害状況]

被災企業の直接的な設備被害は70%強の企業が震災により被災した。

間接的な被害については、「物流網の変化により物流送コストが増加」、「サプライチェーンの断絶により生産が減少」したとする企業が多かった。物流網の変化は、サプライチェーンへの影響もあることから東北地方の全産業の産業振興に大きな影響を与えており、港湾・道路・鉄道・空港等の物流インフラの早期復旧が望まれる。また、サプライチェーンは、一旦断絶すると、復旧しても、従前の供給ルートへの復帰は難しくなる場合が多く、今後新たな販路の開拓等が必要となろう。

[回復状況]

被災企業の直接的な設備被害は復旧が進んでいるが、工場・設備周辺道路、港湾倉庫等のインフラ復旧が進まないと本格的な生産・営業再開には至らない状況となっている。

製造業を中心に生産の回復が進んでいるが、非製造業の回復は業種にばらつきがあり、被災地域、風評被害地域企業の回復が遅れる状況となっている。今後の迅速な復興計画策定・実施が望まれるところである。

[復興需要]

建設業・機械・電機製造業等の業種では、復興特需が見られ、人員増強、拠点強化の動きが見られる。迅速に復興計画の策定・実施を行い、復興需要をばねに、被災地域が復興し長期的な繁栄に繋がるような施策を望むものである。

以 上